

別記様式（第2条関係）

会 議 録 （要 旨）

会 議 名	庁 議
開 催 日 時	令和7年1月17日（金）午後1時27分～午後1時39分
開 催 場 所	301会議室
出席者及び 欠 席 者	出席者：市長、副市長、教育長、企画財政部長、総務部長、総務部危機 管理担当部長、市民部長、協働推進部長、環境部長、健康福祉 部長、健康福祉部高齢・障害担当部長、子ども家庭部長、都市 整備部長、都市整備部建設管理担当部長、教育部長、学校教育 担当部長、議会事務局長、会計管理者  欠席者：なし 説明員：財政課長
議 題	1 令和7年度武蔵村山市各会計予算（案）について 2 その他
結 論 （決定した方 針、残された問 題点、保留事項 等を記載する。）	議題1：原案のとおり決定する。 議題2：特になし。
審 議 経 過 （主な意見等を 原則として発言 順に記載し、同 一内容は一つに まとめる。）  （発言者） ○印=構成員 ●印=説明員	議題1 令和7年度武蔵村山市各会計予算（案）について （企画財政部長説明） 令和7年度武蔵村山市各会計予算（案）については、令和7年度 の一般会計予算、四つの特別会計予算及び公営企業会計予算につ いて決定をいただくものである。 なお、予算編成に当たっては、皆様の多大なる御理解、御協力を いただき、感謝申し上げます。 資料に基づく説明は、財政課長から説明申し上げます。  （財政課長説明） 資料「令和7年度武蔵村山市各会計予算（案）の概要」に基づき、 説明する。 1 ページの「1 予算規模」であるが、全会計の予算規模は、一 般会計における防災食育センター施設整備事業費の皆減等により、 前年度に比べて0.5%減の555億8,126万7千円となり、 4年ぶりに減少した。 一般会計は、前年度に比べて1.5%減の350億5,386万 6千円となり、当初予算額としては、全会計同様、4年ぶりに減少 している。 特別会計は、前年度に比べて3.4%減の170億448万2千 円となり、また、公営企業会計は、前年度に比べて33.5%増の

35億2,291万9千円となった。

4ページの「3 全会計当初予算額の推移」については、表では5年間の推移を、グラフでは10年間の推移を記載している。

6ページの「5 一般会計当初予算額の推移」については、表、グラフともに10年間の推移を記載している。

8ページの「7 一般会計歳入予算のポイント」については、増減額の大きな項目について、説明する。

「ポイント1 市税（現年課税分）の状況」については、定額減税の終了及び納税義務者数の増等に伴う個人市民税の増等により、4.6%増の107億7,236万7千円となった。

11ページの「ポイント3 税連動交付金の状況」については、地方消費税交付金の増等により、12.8%増の22億8,890万5千円となった。

12ページの「ポイント4 地方特例交付金の状況」については、定額減税減収補填特例交付金の減により、72.3%減の1億391万9千円となった。

13ページの「ポイント5 地方交付税の状況」については、臨時財政対策債振替額の皆減等による普通交付税の増等により、9.3%増の30億3,786万8千円となった。

15ページの「ポイント7 繰入金の状況」については、財政調整基金等からの繰入金の減により、26.6%減の14億1,339万3千円となった。

16ページの「ポイント8 市債の状況」については、臨時財政対策債が制度創設以来、初めて発行額がゼロとなったこと及び普通建設事業に係る市債の減により、7.1%減の14億3,870万円となった。

次に、17ページの「8 一般会計歳出予算のポイント」について説明する。

「ポイント1 義務的経費の状況」については、人件費が、期末・勤勉手当及び地域手当の支給率の変更等により、8.2%増の48億2,442万6千円、扶助費が自立支援給付経費等の増により、7.1%増の123億6,521万2千円となった。

なお、ページ下のグラフに示したとおり、義務的経費は年々増加している状況である。

18ページの「ポイント2 普通建設事業費の状況」については、防災食育センター施設整備事業費の皆減等により、40.1%減の32億6,351万7千円となった。

19ページの「ポイント3 その他の経費の状況」については、物件費が、情報システム管理費等の増により、13.1%増の56

億6, 185万円となった。補助費等は、農業振興費等の増により、1.3%増の34億2, 113万8千円となった。

繰出金は、都市核地区土地区画整理事業特別会計繰出金の減により、6.3%減の39億8, 867万9千円となった。

24ページの「13 一般会計継続費（令和7年度設定）」については、新青梅街道拡幅に伴う既設道路排水管布設替え事業など3事業について、「14 一般会計債務負担行為（令和7年度設定）」については、庶務事務システム等利用料など17事業について設定している。

26ページの「15 一般会計市債（令和7年度借入）」については、一般市道D第215号線整備事業など11事業を予定している。

27ページの「16 一般会計市債残高の状況」については、その他の区分に含まれている臨時財政対策債の残高の減少に伴い、近年、地方債残高は減少傾向にあったが、令和6年度に引き続き、令和7年度も起債見込額が償還見込額を上回っていることから、令和7年度末現在高見込額は増加している。

30ページの「19 多摩都市モノレール関連事業」については、多摩都市モノレール沿線まちづくり方針に示す方向性や施策の具体化に向け、令和7年度に取り組む事業である。新規事業である多摩都市モノレール沿線まちづくり推進事業、（仮称）No. 4駅駅前拠点施設整備事業など5事業に係る予算を計上している。

31ページの「20 DX推進関係事業」については、令和6年度に引き続き、これまで以上に市のDXを強力的に推進していくため、GIGAスクール構想に基づく一人1台端末の更新事業など四つの新規事業を含む12事業に係る予算を計上している。

33ページの「21 ゼロカーボンシティの実現に向けた事業」については、令和4年9月にゼロカーボンシティを宣言したことに伴い、引き続き、第三中学校における屋内運動場照明器具LED化事業など5事業に係る予算を計上している。

34ページの「22 一般会計等の主な事業（⑦実施計画事業）」については、ここから57ページまでが、⑦実施計画に盛り込んだ事業である。

58ページの「23 一般会計等の主な事業（その他の事業）」については、実施計画事業以外の新規、充実事業等を款ごとに記載している。

59ページの「24 基金」の「(1) 積立基金（一般会計関連）」については、各基金の状況を示したものであり、財政調整基金の令和7年度末現在高見込額は、4億9, 918万8千円となっている。

	<p>1次内示時点の令和7年度末現在高見込額は、1億4,676万2千円であったが、その後の調整や令和6年度一般会計補正予算(第8号)における不用額減額等によって、増額となったものの、行政改革大綱の目標値である標準財政規模の10%(約15億円)を大きく割り込む状況である。</p> <p>61ページの「25 特別会計」については、61ページが国民健康保険事業特別会計、62ページが介護保険特別会計、63ページが都市核地区土地区画整理事業特別会計、64ページが後期高齢者医療特別会計の内容を記載している。</p> <p>65ページの「26 公営企業会計」については、下水道事業会計の内容を記載している。</p> <p>資料に基づく説明は以上である。</p> <p>(質疑等) 特になし。</p> <p>(結論) 原案のとおり決定する。</p> <p>議題2 その他 特になし。</p>
--	--

<p>会議録の開示 ・非開示の別</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 開 示  <input type="checkbox"/> 一部開示 (根拠法令等: )  <input type="checkbox"/> 非 開 示 (根拠法令等: )</p>
--------------------------	---

<p>庶務担当課</p>	<p>企画財政部 企画政策課 (内線: 373)</p>
--------------	------------------------------

(日本産業規格A列4番)